

## タイの地方間格差：労働移動から考える

池本幸生・武井泉

### はじめに

統計で見ると、タイは地域格差の非常に大きな国である。その中でも最も平均所得の低いのが東北タイである。このことは繰り返し取り上げられ、東北タイは貧しさの代名詞のようになっている。このイメージは正しいのだろうか。本稿では、労働移動を分析することによって、このイメージは現状を正確には表していないことを示す。

労働移動（出稼ぎ）は、貧困のイメージと密接に結びついている。例えば、田舎の「貧しい人々」が家族を養うために都会に「出稼ぎ」にやってくる、田舎にいる家族に送金する、といったイメージである。しかし、労働移動はそれだけではない。人生の成功をかけて都会に出て行く若者にとって、都会は夢と希望に溢れた場所である。小遣い稼ぎに都会に行くのかもしれない。このように多様であるべき労働移動という現象を貧困（所得格差）だけで説明しようとするのは、誤った理解に導く。農村と都市の間には大きな所得格差が存在し、所得格差によって労働移動を説明しようとするならば、その結果は、貧しい農村の人たちが豊かな都市に出稼ぎに行くという結果になるのは当然である。このことの問題点は3つある。ひとつは、農村を「開発すること」がこのことだけで正当化されてしまうということである。実際には、農家の所得を増やそうとして農機具を買わせ多額の借金を抱え、そのために「出稼ぎ」に行っているのかもしれない。開発は貧困の原因なのかもしれない。そういうことを見えにくくしてしまう。ふたつ目は、上述のように労働移動の多様性を見ていないということである。そして三つ目は、本当に支援を必要とする人々を見落としてしまうかもしれないということである。例えば、比較的、平均所得の高かった南タイは開発政策では取り残され、特にマレーシア国境に近い県では貧困化が進み、それが治安悪化の要因のひとつとなっている<sup>ii</sup>。いずれの問題点も、労働移動という多様な現象を、所得という限られた情報だけで分析しようとするところに原因がある。正しい情報的基礎はもっと幅広いものでなければならぬし、人々の暮らしに視点を移して、ケイパビリティの観点からアプローチする必要がある。

本稿の構成は次の通りである。次節では、まず東北タイとバンコクの所得格差を地域総生産（GRP）で見ればいかにその格差が大きいかを示す。第2節では、社会経済調査（Socio-Economic Survey; 以下SES）を用いて、世帯レベルの分析を行なう。第1節で

見る大きな地方間格差とは違うイメージが浮かび上がってくる。第 3 節では、地方間の労働移動者数を推計し、東北タイからバンコクへの労働移動はタイ全体の労働移動のごく一部に過ぎず、「貧しい東北タイ」から洪水のようにバンコクへ押し寄せる「貧しい人々」というイメージは適切ではないことを示す。第 4 節では、「貧しい東北タイ」というイメージが作られ、強化されていく様子を、1997 年の経済危機を例に示す。最後は結論である。

## 1. 地域総生産による格差分析

東北タイがタイの中で最も貧しい地域であるというイメージを植え付けたのは地域総生産 (Gross Regional Products: GRP) の統計である。GRP をその地方の人口で割ったもの、すなわち、一人当たり GRP がその地方の平均的所得水準を表すと考える。表 1 によると、東北タイの一人当たり GRP はバンコクの GRP の 12~13 パーセントでしかないこと、つまり両者の格差は 8 倍にも達するというを示している。このような大きな地方間格差は世界の中でも極めて珍しいだろう。東北タイに次いで所得水準が低いのは北タイであり、バンコクの約 20% である。5 倍という格差も世界的に見てもかなり高い水準である。南タイはバンコクの約 30% であり、この数字だけを見ると東北タイや北タイなどに比べて暮らしはいいように見えるかもしれないが、地域の中を見るとマレーシア国境近くの県で貧困化が進んでいるという現実は見えない。中部タイに至っては、90 年代半ば以降、バンコクの 34.9% から 63.5% まで順調に格差を縮めてきている。

バンコクと東北タイとの間のこのような大きな格差が長期間に渡って継続している現象はどう説明できるだろうか。経済学的には、二重経済モデルのように、労働が過剰で賃金の低い農村から、高賃金が期待できる都市に大量の労働力が移動し、その結果、農村の賃金は上がり、都市の賃金は下がり、所得格差は縮小し、労働移動も収束すると考えられる。このような調整メカニズムを妨げる要因がタイの場合には作用していると考えべきなのだろうか、それとも実はすでに均衡していると思なすべきなのだろうか。

表1 地域総生産 (GRP) (単位:百万バーツ)

地方	項目	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003p	2004p
バンコク	GRP	1,904,660	2,149,485	2,119,167	2,141,009	2,009,258	2,083,442	2,227,644	2,344,416	2,392,526	2,523,690	2,820,210
	一人あたりGRP	190,982	210,713	213,775	213,589	197,962	202,739	214,733	222,397	223,078	230,997	253,133
	人口(千人)	9,973	10,201	9,913	10,024	10,150	10,276	10,374	10,542	10,725	10,925	11,141
中部	GRP	657,552	779,069	1,046,107	1,103,960	1,104,010	1,091,097	1,203,958	1,276,991	1,405,023	1,592,502	1,764,727
	一人あたりGRP	66,567	78,071	102,069	106,756	105,657	103,333	113,186	119,156	130,095	146,302	160,854
	人口(千人)	9,878	9,979	10,249	10,341	10,449	10,559	10,637	10,717	10,800	10,885	10,971
北部	GRP	335,582	382,848	443,844	457,755	467,171	453,835	460,699	465,517	511,216	552,056	615,915
	一人あたりGRP	30,350	34,426	39,263	39,944	40,475	39,038	39,457	39,911	43,855	47,371	52,850
	人口(千人)	11,057	11,121	11,304	11,460	11,542	11,625	11,676	11,664	11,657	11,654	11,654
東北部	GRP	412,645	489,332	540,180	558,925	554,086	541,109	547,635	562,866	607,962	667,458	738,356
	一人あたりGRP	20,568	24,169	26,229	26,926	26,447	25,589	25,732	26,319	28,274	30,860	33,927
	人口(千人)	20,062	20,246	20,595	20,757	20,951	21,146	21,282	21,386	21,502	21,629	21,763
南部	GRP	318,902	385,477	461,743	470,961	491,921	467,596	482,796	483,711	529,315	594,657	675,968
	一人あたりGRP	41,186	49,080	58,145	58,730	60,664	57,027	58,400	57,865	62,577	69,450	77,973
	人口(千人)	7,743	7,854	7,941	8,019	8,109	8,200	8,267	8,359	8,459	8,562	8,669

  

バンコクを100とした場合の値	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003p	2004p
中部 GRP	34.5	36.2	49.4	51.6	54.9	52.4	54.0	54.5	58.7	63.1	62.6
中部 一人あたりGRP	34.9	37.1	47.7	50.0	53.4	51.0	52.7	53.6	58.3	63.3	63.5
北部 GRP	17.6	17.8	20.9	21.4	23.3	21.8	20.7	19.9	21.4	21.9	21.8
北部 一人あたりGRP	15.9	16.3	18.4	18.7	20.4	19.3	18.4	17.9	19.7	20.5	20.9
東北部 GRP	21.7	22.8	25.5	26.1	27.6	26.0	24.6	24.0	25.4	26.4	26.2
東北部 一人あたりGRP	10.8	11.5	12.3	12.6	13.4	12.6	12.0	11.8	12.7	13.4	13.4
南部 GRP	16.7	17.9	21.8	22.0	24.5	22.4	21.7	20.6	22.1	23.6	24.0
南部 一人あたりGRP	21.6	23.3	27.2	27.5	30.6	28.1	27.2	26.0	28.1	30.1	30.8

(注) 2003年と2004年は暫定値。

(出所) National Economic and Social Development Board (NESDB)、

[http://www.nesdb.go.th/econSocial/macro/macro\\_eng.php](http://www.nesdb.go.th/econSocial/macro/macro_eng.php)

表2 農業と非農業の生産性格差

	1960	1970	1980	1990	1995	2000
<b>GDPに占めるシェア</b>						
(1) 農業(%)	33.4	25.9	23.2	12.5	11.1	10.4
(2) 非農業(%)	66.6	74.1	76.8	87.5	88.9	89.6
<b>就業者に占めるシェア</b>						
(3) 農業(%)	83.8	80.3	70.8	64.0	51.4	44.4
(4) 非農業(%)	16.2	19.7	29.2	36.0	48.6	55.6
<b>一人あたりGDP</b>						
(5) 農業(バーツ)	1,742	3,393	9,657	13,836	27,728	36,743
(6) 非農業(バーツ)	18,021	39,593	77,271	172,189	235,253	253,074
(7) 格差(6)/(5)	10.3	11.7	8.0	12.4	8.5	6.9
ジニ係数	0.504	0.544	0.475	0.515	0.403	0.340

(出所) NESDB、[http://www.nesdb.go.th/econSocial/macro/macro\\_eng.php](http://www.nesdb.go.th/econSocial/macro/macro_eng.php)、お

よび、タイ国家統計局(National Statistic Office: NSO), *Report of Labor Force Survey*, 各年。

農村部と都市部の所得格差の大きさを示す指標としてよく用いられるものに農業部門と非農業部門の間の生産性格差がある(表2を参照)。バンコクと東北タイの地方間格差と同じほど驚くべき格差の大きさを表すデータは、全集業者に占める農業部門の極めて高い比率と、それとは対照的に低い GDP に占めるシェアである。例えば、1990 年において農業部門は全集業者の 64%を占めているにもかかわらず、GDP に占めるシェアはわずか 12.5%でしかない。このことが意味しているのは、一人当り産業別 GDP で測った産業別の生産性は、農業部門で非常に低く、非農業部門で非常に高いということである。表2で最も高い値を示すのは 1990 年の 12.4 倍である。農業部門の生産は気候変動などによって大きな影響を受けるため、この表からトレンドを見るには注意を要するが、90 年代には両部門間の格差は縮小してきているように見える。

このように大きな生産性格差は、それと同様に大きな地方間格差と密接に結びついている。なぜなら、非農業部門はバンコクとその周辺部に集中し、農業部門はその他の地方で重要な産業であり続けているからである。だから生産性格差は地方間格差に対応して、大きな値を示すことになる。

しかし、このような単純な統計は生産性格差を過大評価する傾向がある。その理由のひとつは、労働投入量が労働時間ではなく労働者数で計測されているためである。農業部門が農繁期と農閑期に分かれることを考えると、農業部門への労働投入は過大評価になっている。もし労働時間で測れば、労働投入量は減り、それだけ農業部門の生産性は上昇し、格差は縮小する。もうひとつの理由は、非農業部門の生産が過大評価される傾向にあるためであるが、この点については次節で論じる。

1990 年代に農業部門と非農業部門の間の生産性格差は目覚しく縮小し、2000 年には 6.9 倍まで低下したが、それでもこの数字は国際的な水準から比べればまだまだ高い。そのことを示すために、生産性のデータを用いてジニ係数を計算してみた(表2参照)iii。ここでの仮定は、それぞれの部門内で所得は平等に分配されているということであり、部門内の不平等を無視している点で不平等を過小評価する結果となっている。つまり、所得格差は生産性格差よりもずっと大きい値を示すはずである。そうであるなら、生産性格差が最も大きかった 1970 年のジニ係数 0.544 は、所得格差がそれ以上に大きかったということの意味するはずである。しかし、実際には所得格差はこれよりずっと小さかったのであり、この推論は正しくない。このことは、生産統計を用いると所得格差を過大評価してしまうというもうひとつの証拠である。

1990年代は生産性格差が縮小し、それ対応してジニ係数も0.34まで急激に低下した。このことは、1990年代に、タイが所得不平等の転換点を通過したということを示唆しているiv。この転換点は、クズネッツの逆U字仮説と呼ばれるもので、経済発展の初期段階では格差は拡大し、その後、格差は縮小するというものである。この転換点は、日本や台湾などの研究では労働市場の転換点、すなわち、過剰労働が消滅する時点と対応していることが示されている。タイの労働市場が90年代に転換点を迎えたという可能性は、農村部で労働不足現象が90年代初めに起き始めたことから窺われる。労働移動の原因が、過剰労働によるプッシュ要因から、工業部門の拡大によるプル要因へと転換したとすれば、労働移動の性格付けに大きな変化が生じていたことになる。

## 2. 労働移動を説明する指標は何か

もし東北タイからバンコクに移動するだけで所得が8倍も増加するとしたら、誰もがこぞってバンコクに向かい、東北タイに戻ろうとする人はいないだろう。しかし、多くの人々がバンコクでの仕事をやめて、東北タイの村に帰って行くことは広く知られている。考えられる理由のひとつは、労働移動が単に経済計算だけで行われているわけではないからである。労働移動には、ライフサイクルに依存したいくつかのパターンがあるv。もうひとつの可能性は、実際にはマクロデータが示すほどには地方間の所得格差は大きくないということである。仮に所得格差がそれほど大きければ、バンコクにある多くの企業が、バンコクから低賃金労働を求めて地方に工場を移転すると考えられるが、実際にはそうなっていない。タイ政府は企業の地方移転を促進する政策を打ち出しているにも関わらず、移転を行った工場は少ない。移動コストが低く、人々が頻りにバンコクと地方の間を移動している限り、そのような大きな格差が長期間継続することはないと考えられる。農村と都市にそれぞれ分断された労働市場が存在しているのでもなく、ハリス＝トダロ・モデルのように都市失業者が溢れているような状況でもない。どこかで均衡していると考えるのが常識的である。

一人当たりGRPのようなデータは、労働者の移動の意思決定の分析のためには不適切である。なぜなら、GRPには賃金以外に、労働者に分配されない利潤などの項目が含まれているからであり、そのような項目はバンコクに集中している。これは地方間格差の一面であることは確かであるが、その是正のためには地方間で産業構造を同じようにしていく必要がある。しかし、産業立地は、港へのアクセスといった地理的な条件によって規定されてくるため、産業立地が地方によって違ってきても、それが不公正であるとは必ずしも言え

ない。

GDP データを用いることのもうひとつの弊害は、農業部門の GDP シェアが大きいことが後進性の証であり、農業部門を縮小させること(工業化を進めること)こそが開発であるという考え方を助長してしまうことである<sup>vi</sup>。しかし、この考え方は農村での経済水準を過小評価することになる。農村部の人々の多くが農業だけに従事し、農業活動からのみ所得を得ていると単純に仮定するのは適切ではない。全人口の約 80%が農村部に住み、全集業者の約 40%が農業に従事しているということは、農村部の多くの人たちは、非農業活動に従事していることを意味する。実際、農民に分類される人たちでも、その所得のかなりの部分を非農業活動から得ている。農村経済が農業だけで成り立っているわけではなく、非農業部門も大きなシェアを占めているのである。

本節での関心は、産業構造ではなく、労働者が移動するときの判断材料とする所得格差である。それは、現在、農村で働いて稼いでいる所得と、移動先で働いて稼ぐことのできる所得であり、その所得は世帯所得または一人当り世帯所得である。表には、バンコクと東北タイの世帯所得が示されているが、その格差は GRP が示すよりずっと小さく、約 3 倍でしかない。一人当り世帯所得で見ても、約 4 倍である。とは言っても、この値は他の国々に比べればまだまだ高い水準である。

表3 地方別平均世帯所得と一人あたり世帯所得(月額)

年	全国	バンコク	中部タイ	北タイ	東北タイ	南タイ
平均世帯所得 (単位:バーツ)						
1986	3,597	6,922	3,951	3,084	2,525	3,613
1988	4,051	7,792	4,179	3,367	2,994	3,928
1990	5,470	11,309	5,652	4,578	3,462	5,081
1994	8,148	16,871	8,617	6,116	5,518	7,966
1998	12,271	25,742	12,401	9,562	8,335	11,286
2001	12,185	24,365	12,807	8,930	8,281	10,914
2002	13,736	28,239	14,128	9,530	9,279	12,487
平均世帯所得(バンコク=100)						
1986	52.0	100.0	57.1	44.6	36.5	52.2
1988	52.0	100.0	53.6	43.2	38.4	50.4
1990	48.4	100.0	50.0	40.5	30.6	44.9
1994	48.3	100.0	51.1	36.3	32.7	47.2
1998	47.7	100.0	48.2	37.1	32.4	43.8
2001	50.0	100.0	52.6	36.7	34.0	44.8
2002	48.6	100.0	50.0	33.7	32.9	44.2
一人あたり世帯所得 (単位:バーツ)						
1988	1,006	2,201	1,058	919	668	950
1990	1,330	3,152	1,412	1,205	768	1,156
1994	2,166	5,385	2,332	1,740	1,350	1,965
1998	3,283	7,794	3,442	2,760	2,046	2,847
2001	3,404	7,520	3,659	2,690	2,129	2,895
2002	3,913	8,509	4,108	2,963	2,484	3,305
一人あたり世帯所得(バンコク=100)						
1988	45.7	100.0	48.1	41.8	30.3	43.2
1990	42.2	100.0	44.8	38.2	24.4	36.7
1994	40.3	100.0	43.3	32.3	25.1	36.5
1998	42.1	100.0	44.2	35.4	26.3	36.5
2001	45.3	100.0	48.7	35.8	28.3	38.5
2002	46.0	100.0	48.3	34.8	29.2	38.8

(出所) NSO, *Report of Socio-economic Survey*, 各年。

表3によれば、バンコクと東北タイの格差は 1990 年をピークに、その後は縮小し始めている。1990 年にバンコクと東北タイの格差は、平均世帯所得は、100:30.6、一人あたりの平均世帯所得では100:24.4であったが、その後、非常にゆっくりではあるが、東北タイの割合が上昇してきている。1人当り世帯所得は、世帯サイズの影響を取り除いているので生活水準の指標としてはより適切であり、それによると、中部タイと北タイが1994年に、東北タイが1990年に転換点を越えたことが分かる。南タイについても90年代に転換点を越えたいことが分かる。

所得格差が縮小しつつあるとはいえ、農村からバンコクへの移動を促すには十分な格差が残っているように見える。しかし、仮に統計上は3倍の格差があったとしても、それだけで農村の人たちがバンコクに行けば3倍の所得が得られるわけではない。それは、ハリス=トドロ・モデルが想定するように、バンコクで就労できない可能性があるからというわけではない。むしろ、都市で就業できる職種が、生産労働者やサービス労働者のようなものに限られてしまうからである<sup>vii</sup>。農村の人々がバンコクに働きに行くときに判断の材料となるのは、そのような職種の賃金と、農業所得との格差である。表4は、職種別に見れば地方間格差がそれほど大きくはないことを示している。東北タイの自作農で平均 2,269 バーツ、小作農で平均 1,732 バーツの月額所得を得ている。もし農民がバンコクで一般労働者として就業しても、その平均所得は 3,916 バーツにすぎず、所得格差は自作農で 1.7 倍、小作農で 2.3 倍に増加するだけである。もし農民が、生産・建設労働者の職を得られたとしても、所得の増加はそれぞれ 2.2 倍と 3.4 倍である。もし事務・販売・サービスに就業できたなら、その所得はそれぞれ 3.2 倍と 4.2 倍に増加する。その差は大きいように見えるが、各職種の内部でも差が大きく、地方から来た労働者がそれぞれの職種の中で低い所得しか得られないとすれば、その所得は平均よりも低く、したがって都市に出てきて得られる所得との格差もそれほど大きくはないだろう。

この表で興味深い点は、バンコクの平均所得を 100 としたときの相対所得(表 4 の下段)が、職種にかかわらず狭い範囲に分布しているということである。例えば、東北タイでは、自作農と小作農を除くと、専門職・技術職・管理職の 45.3%から経営者の 58.6%の間の値をとる<sup>viii</sup>。このことから、職種ごとに見た場合には、地方間の所得格差はそれほど大きくないことがわかる。高いリスクを背負っている経営者でさえも、この範囲内に収まっていることは驚くべきことである。これらのことから、タイの所得格差を大きくしている要因は、地方間格差なのではなく、むしろ様々な職種間の格差と、その構成、つまりバンコクには高所得の職種が多いということである。職種構成が地理的条件によって、ある程度、決まってしまうとすれば、より注意を払うべき不平等は、職種間の所得格差かもしれない。具体的には、なぜ農業所得がこれほど低いのかということである<sup>ix</sup>。



表 4 地方別・職業別一人あたり世帯所得 1998 年

	全国	バンコク	中部タイ	北タイ	東北タイ	南タイ
一人あたり世帯所得(バーツ)						
全職種	4,051	7,792	4,179	3,367	2,994	3,928
自作農	2,796	7,146	4,148	2,851	2,269	3,357
小作農	3,040	6,351	3,902	2,315	1,732	4,003
経営者	5,701	8,557	5,321	4,667	5,018	4,964
専門職・技術職・管理職	9,675	16,595	8,223	8,073	7,516	8,435
農業労働者	1,998	3,363	2,009	1,578	1,887	2,167
一般労働者	2,034	3,916	2,238	1,893	1,792	2,126
事務・販売・サービス	5,768	7,296	4,860	4,633	4,031	5,153
生産・建設労働者	4,177	5,540	3,896	3,481	3,082	3,504
バンコク=100						
全職種	52.0	100.0	53.6	43.2	38.4	50.4
自作農	39.1	100.0	58.0	39.9	31.8	47.0
小作農	47.9	100.0	61.4	36.5	27.3	63.0
経営者	66.6	100.0	62.2	54.5	58.6	58.0
専門職・技術職・管理職	58.3	100.0	49.6	48.6	45.3	50.8
農業労働者	59.4	100.0	59.7	46.9	56.1	64.4
一般労働者	51.9	100.0	57.2	48.3	45.8	54.3
事務・販売・サービス	79.1	100.0	66.6	63.5	55.2	70.6
生産・建設労働者	75.4	100.0	70.3	62.8	55.6	63.2

(出所) NSO, *Report of Socio-economic Survey*, 1998 年。

さらに、各地方で物価水準が違うことを考慮に入れる必要がある。なぜなら、バンコクでの生活費、特に住居費や交通費、食費は他の地方より高いため、その実質所得は低くなると予想されるからである。したがって、各地方の「実質」所得で格差を測った場合、地方間所得格差はさらに小さなものとなるであろう。正確な地方別の物価水準のデータはないが、もしそれがあったとして、実質所得の推計を行ったとしても、地方別の所得格差はまだ残るだろう。物価水準の差を取り除いた後に残る所得格差は、バンコクへの移動を促すインセンティブであると考えられるだろう。農村の人々がバンコクに移動する大きな目的は、郷里への送金や貯金である。そのためには都市で十分な収入がなければならない。田舎と同じ程度の所得しか得られないなら、わざわざ都会に出てくる必要はない。都会に出れば、いつでもお金は貯められるということ、つまり、農村と都市の間の大きな所得格差はむしろ望ましいものである可能性さえある<sup>x</sup>。もちろん、田舎でも十分な貯蓄をできることの方が望ましいことではあるが。

これまで述べてきた議論が正しければ、バンコクへ働きに行こうとする農民の視点に立つ場、所得格差はそれほど大きくはない可能性がある。農民の所得水準がその他の職種と比べると依然として低いという事実は否定できないが、農村・都市間の格差という点では、

この状況は均衡状態と呼んでもいいだろう。

最後に貧困指標について見ておく。表5は貧困線によって区切られた貧困率を表している<sup>xi</sup>。この表から、1990年代に各地方で貧困率が大幅に減少したことが分かる。東北タイでも1988年の48.4%から1996年には19.4%まで激減している。もしこの統計が信頼できるとすれば、この時期の急激な経済発展が貧困率の低下に大きく貢献したこと、すなわちトリックルダウン効果が働いていたということになる。経済危機の翌年である1998年には、貧困率がわずかに上昇しているが、それが正しいとすると、経済危機が貧困を増加させたことになり<sup>xii</sup>。しかし、増加したと言っても、1998年の貧困率は1994年の貧困率よりもずっと低かったということに注意すべきである。また、これらの数字が、経済危機の深刻な影響を受けたのが貧困層であるのかも慎重に検討すべき課題である。現実には、このような数値を根拠にして東北タイで大型の貧困対策プロジェクトが実施された。それが結果的にだれを救済することになったのかも、また検討すべき課題である。

表5 地方別貧困率（単位：%）

	1988	1990	1992	1994	1996	1998
全国	32.6	27.2	23.2	16.3	11.4	12.9
バンコク	6.1	3.5	1.9	0.9	0.6	0.6
中部タイ	26.6	22.3	13.3	9.2	6.3	7.7
北タイ	32.0	23.2	22.6	13.2	11.2	9.0
東北タイ	48.4	43.1	39.9	28.6	19.4	23.2
南タイ	32.5	27.6	19.7	17.3	11.5	14.8

（出所）NSO, *Report of Socio-economic Survey*, 2000年。

### 3. 労働移動の現状

前節では、労働移動の決定要因は、一人あたりGRPのようなマクロのデータではなく、移動者が実際に農村で得ている所得と、バンコクで得られるであろう所得との比であると主張した。移動者は、都市で参入しうる労働市場は低所得層であるため、所得格差は実際にはそれほど大きなものではないことも指摘した。一方、経済成長が東北タイの貧困を劇的に緩和させたことも示した。これらのことは、極度の貧困から都会に働きに行かなければ

いけない人々もまだまだ多く存在するとはいえ、非常に貧しい人々が打ちひしがれて大都市に向かうというイメージはすでに一般的なものではないということを示唆している。

本節では、実際にどの地方にどこからどれだけの人々が移動しているのかを見ていくことにする。表 6 は、4 時点の人口センサスから計算したものである。この表では、移動者は、「センサス以前の 5 年間に、他の村や行政区に移動してきたもの」と定義される。流入人口と流出人口とを比較すると、東北タイから常に労働力が流出し、バンコクが地方の労働力を受け入れてきたことが分かる。北タイや南タイもバンコクへネットで流出している。労働移動の大きな流れは、東北タイ、北タイ、南タイからバンコクと中部タイへと向かっている。しかし、実際の状況はもっと複雑である。移動は、流出と流入の両方向に移動し、地方間の移動も盛んに行なわれている。東北タイからは、北タイや南タイで農業労働者や漁業労働者などとして働くために移動する。現実には経済モデルが仮定するほど単純ではないということである。

表 6 地方別の移動者数 (単位:人)

移動元 移動先	純移動者数					純流入者数	純流出者数
	バンコク	中部タイ	北タイ	東北タイ	南タイ		
1955-60年							
バンコク	36,432	41,208	5,047	17,855	2,935	131,370	64,325
中部タイ	-41,208	123,762	-14,710	15,102	-5,827	86,449	133,092
北タイ	-5,047	14,710	90,702	21,106	-635	66,019	35,885
東北タイ	-17,855	-15,102	-21,106	180,353	-5,746	25,796	85,605
南タイ	-2,935	5,827	635	5,746	58,696	25,859	16,586
1965-70年							
バンコク	95,504	83,358	21,909	43,221	20,375	298,791	129,928
中部タイ	-83,358	24,103	-10,804	17,290	-3,498	207,978	288,348
北タイ	-21,909	10,804	195,703	17,790	-345	120,031	113,691
東北タイ	-43,221	-17,290	-17,790	330,486	-6,705	100,182	185,188
南タイ	-20,375	3,498	345	6,705	131,083	42,647	52,474
1975-80年							
バンコク	-	29,042	22,233	99,602	19,523	340,792	170,392
中部タイ	-29,042	218,084	14,981	63,748	-233	284,785	235,331
北タイ	-22,233	-14,981	172,211	23,120	-3,619	103,855	121,568
東北タイ	-99,602	-63,748	-2,312	245,509	-8,345	73,876	268,691
南タイ	-19,523	233	3,619	8,345	129,756	53,886	61,212
1985-1990年							
バンコク	-	-2,032	70,369	230,444	44,236	630,771	287,754
中部タイ	2,032	219,103	39,147	118,705	947	450,131	289,300
北タイ	-70,369	-39,147	136,219	14,575	-6,827	115,530	217,298
東北タイ	-230,444	-118,705	-14,575	243,169	-15,188	142,891	521,803
南タイ	-44,236	-947	6,827	15,188	127,182	80,053	103,221

(出所) NSO, *Population and Housing Census*, 各年。

このデータでは、移動者の定義が 5 年間という長い期間で捉えているため、季節的な短期労働者はこの定義から外れてしまっている可能性がある。つまり、ここでの数字は、本稿の対象とする農民の季節的な移動というよりも、長期的または永続的な移住に近いため、実際のタイの労働移動者数をかなり過小評価していると考えられる。この点を考慮してこの表を見なおすと、例えば、バンコクへの純流入は 1985 年から 1990 年の 5 年間で、わずか 34 万 3017 人(63 万 771 人－28 万 7754 人)であり、年平均ではわずか 6 万 8603 人でしかない。これはバンコクの人口の約 1% である。この数字を人口の自然増加率と比較すると、人口流入は、バンコクで深刻な問題を引き起こすという程大きなものではないだろう。問題というよりも、むしろこの労働流入はバンコクの経済発展のために必要であったと考える方が自然であろう。

もっと詳細な人口移動のデータは、1997 年に行われた人口移動調査である(表 7)。この表では、バンコクへの純流入は、－57 万 5127 人となっており、実際には多くの人バンコクから流出していることになっている。それとは対照的に、東北タイではネットで 36 万 4671 人が流入しておれ、その多くがバンコクからである。この移動の流れは、われわれが通常考えているものと明らかに逆である。この現象は、乾期にバンコクに向かった季節労働者の多くが雨期に東北タイに帰るということから説明できるだろう。この調査が 9 月に行なわれたということは、この事実と一致していると考えられる<sup>xiii</sup>。

表 7 1997 年における純移動者数 (単位:人)

移動元 移動先	合計	バンコク	中部タイ	北タイ	東北タイ	南タイ
合計	0	575,127	-164,934	-47,202	-364,671	1,680
バンコク	-575,127	-	-184,867	-58,708	-327,590	-3,962
中部タイ	164,935	184,867	-	5,378	-21,326	-3,985
北タイ	47,202	58,708	-5,378	-	96	-6,224
東北タイ	364,671	327,590	21,326	-96	-	15,851
南タイ	-1,680	3,962	3,985	6,224	-15,851	-

(出所) NSO、*Report of Migration Survey*, 1997 年。

表 8 は、労働力調査から 1998 年の農業部門における雇用の季節変動を見たものである。農業部門の労働者は乾期(2月)の 1160 万人から、雨期(8月)の 1650 万人へと 480 万人増加している。同時期に、その他の部門を合計した就業者数は 210 万人減少し、特に製造業では 73 万 4000 人、建設業では 76 万 2000 人減少している。このことから、農業部門に従事し、乾期に農業部門で働くのをやめた 480 万人のうち、210 万人はその他の分野で働いていたことが分かる。この 480 万人のすべてがバンコクに移動するという事はありそうにない。おそらく、200 万人がバンコクに移動し、残りの 300 万人は地方に留まっていたと考えるのが自然であろう。もし 200 万人の労働者が季節的に地方間を移動していたとすると、県内、地方内、地方間の全ての移動を含めた労働力移動の調査(表 9)の 310 万人と整合的である。バンコクからの純流出者の大部分は(表 7 によれば 57 万 5127 人)は、乾期にバンコクに流入し、雨期に農村に帰る人々と考えられる。57 万人は、バンコクの人口の約 10%にあたる。もしこの数字が正しければ、バンコクは心臓の鼓動のように毎年規則的に変動していることになる。一方、57 万 5 千人という人口は、全人口の 1%にすぎない。東北タイからバンコクに向かう労働者の数(36 万 4671 人)は、東北タイの全人口の約 1~2%にすぎない。タイの農村にバンコクでの失業者を受け入れる余力があるかという議論をするとき、必要な余力は地方のわずか数パーセントの人口を受け入れる余力であることに留意すべきである。

表 8 産業別労働人口(1998年) (単位:千人)

	2月	5月	8月	11月
農業	11,640	11,125	16,472	15,048
鉱業	58	42	41	37
製造業	4,923	4,777	4,189	4,420
建設業	2,042	1,722	1,280	1,286
電気・ガス	192	229	177	185
小売業	4,742	4,862	4,464	4,464
運輸・通信業	1,074	965	923	996
サービス業	4,728	4,616	4,584	4,524
その他	13	17	8	15
合計	29,412	28,355	32,138	30,975

(出所) NSO, *Report of Labor Force Survey*, 1998 年。

表 9 労働移動者数(1997年) (単位:人、括弧内は%)

現住所	合計	県内 移動	地方内 移動	地方間 移動	海外または 不明
全国	3,159,069 (100.0)	1,103,627 (34.9)	524,652 (16.6)	1,474,573 (46.7)	56,217 (1.8)
中部タイ	196,838 (100.0)	- -	- -	189,916 (96.5)	6,921 (3.5)
北タイ	1,082,538 (100.0)	485,403 (44.8)	156,693 (14.5)	434,868 (40.2)	5,575 (0.5)
東北タイ	407,557 (100.0)	148,446 (36.4)	80,115 (19.79)	170,176 (41.7)	8,821 (2.2)
南タイ	1,042,556 (100.0)	231,223 (22.2)	167,446 (16.0)	616,884 (59.2)	27,003 (2.6)
バンコク	429,579 (100.0)	238,555 (55.5)	120,398 (28.0)	62,730 (14.6)	7,897 (1.8)

(出所) NSO、*Report of Migration Survey*, 1997年。

#### 4. 経済危機と労働力移動

1997年の経済危機は、タイ経済に深刻な打撃を与え、全ての人が苦しんだと広く信じられているが、必ずしも全ての人に悪影響が及んだわけではない。危機以来、経済危機の影響に関する報告書が数多く書かれ、その多くが貧困者に対する悪影響を強調するものであった<sup>xiv</sup>。しかし、バンコクでは危機が深刻に論じられていた時に、遠くはなれた農村では農民たちはまるで何もなかったかのようにいつも通りに過ごしていた。農民にとって経済危機は、新聞で読んだり、テレビで見たりするものでしかなかった。むしろパーツ切り下げは輸出価格を上昇させたため、外貨建て債務を抱えていない限り、輸出業者や輸出向けの生産者にとってはチャンスであった<sup>xv</sup>。農産物の輸出業者も大きな利益を得た。パーツ切り下げの恩恵は、中間段階で消えてしまわないかぎり、輸出向けに生産していた農家にまで届いた。しかし、テレビや新聞では経済危機の悲観的な側面ばかりを大きく報道する。すべてを失って落ち込んでいる人がいる時期に、幸せな話を報道することは不道德であると考えたのかもしれない。外国のメディアも同様であった。「危機の恩恵」を報道したものはわずかであった。「危機」のイメージはますます「危機」を深刻なものとしていった。苦しんでいる人々の声は、利益を得ている人たちよりも大きく、まるで全ての人が苦しんでいるような印象を多くの人に与えることになった。

「出稼ぎ」の古いイメージは、貧しい「出稼ぎ労働者」が「貧しい農村」に帰っていくというイメージを膨らませていった。しかし、農村では、人々は何ごともしなかったかのように生活し

ていた。バンコクから戻ってきた若者たちは、タイ経済が回復するまで田舎でブラブラしているつもりだった<sup>xvi</sup>。若者たちにとって、いわゆる3K と呼ばれる職種は、たとえ職があったとしても就くようなものではなかった。そういった職種は、周辺の外国人労働者が就くべきものであった。

農業・農業協同省の農業経済局の1995/96年と1998/1999年のデータを比較すると、全般に農業からの現金収入は大幅に増加している<sup>xvii</sup>。農業収入の増加の大部分は、1997年のパーツの切り下げによって農産物価格が上昇したことによると考えられる。

これが危機の農村での実態であった<sup>xviii</sup>。それがなぜ危機は貧困層を直撃したというような話になっていったのだろうか。援助機関が途上国を支援する際に、貧困層が深刻な打撃を受けているとすれば、それを支援することは、途上国の金融機関を支援することと比べて、人々の支持を受けやすい。そこで、経済危機によってひどく苦しんでいる「貧しい人々」を「見つけ」なくてはならなくなった。農村の人たちは貧しく、危機によって深刻な影響を受けているはずだと考えた国際機関、各国の援助機関、NGO、研究者たちは、タイでもっとも貧しいとされる東北タイにやってきた。しかし、本当に貧困にあえいでいる人たちに会うことは非常に難しい。なぜなら、彼らは人前に現れず、「貧しい」と思われたくないからである。一方、「貧しい」と認められれば多くの恩恵を受けられるということを知っている人たちも多い。そういう人たちは、まるで自分たちが本当に貧しいかのように質問票に答えることによって、その恩恵を受けようとするかもしれない<sup>xix</sup>。そのような調査を基に多くの報告書が作成され、その多くが危機によって如何に多くの人たちが苦しんでいるかを強調する。報告書を実際に執筆する人たちの中には、タイの実態をほとんど知らず、実際に村に訪れることもなく、非常に少ないサンプルに基づいて書かれたいくつかのフィールド調査だけを参照しながら書いた人もいたであろう<sup>xx</sup>。このようにして、「危機によって深刻な打撃を受けた貧しい農民」のイメージは定着していった<sup>xxi</sup>。

しかし、翌年になると、タイの農業はエルニーニョの悪影響を受け、農業生産は低下する。エルニーニョは危機とは無関係であるはずなのに、農業所得の減少は経済危機に起因するものと解釈された。上述のように、農村は都市失業者の受け皿になったにもかかわらず、そのような農村の余力を否定する議論もあった。しかし、実際には、農業部門の雇用は1998年に60万人、1999年に110万人増加する一方、乾期における農業部門からの純流出は1996年から1999年の3年間で56%減少した。サービス業への純流出は104%減少しており、このことはサービス業から農業部門への純流入が起こっていること、つまり

乾期においてもサービス業から農業部門に労働者は移動したことを意味する<sup>xxii</sup>。

農村部に大量の貧困者がいて援助を必要としていると考える人たちにとって、農業部門は後進的で貧しい部門でなければならなかった。都市失業者が田舎に帰っていくという現象も、農村に受け入れる余力があるという理解ではなく、貧困層が貧困地域にますます「滞留」するというイメージで解釈された。このような解釈は、貧困率が上昇したとする政府の公式発表によって補強されていく(表 5 参照)。全国の貧困率は、11.4%(1996 年)から 12.9%(1998 年)に上昇し、東北タイの貧困率は同じ時期に 19.4%から 23.2%へと上昇する。まさに経済危機の「深刻さ」を裏付ける結果となった。しかし、23.2%という値は 1994 年の 28.6%と比べてみれば、94 年から 98 年にかけて大幅に減少したことになる。貧困が悪化したとは言え、数年前と比べれば状態はずっと改善していたのである。その他の地方もほぼ同様のことが言える。

「貧困」を理由に援助は投入されていく。危機の後の日本からの援助は、当時の日本の首相の名前で呼ばれ、その名前はタイの地方でも有名になった<sup>xxiii</sup>。巨額の資金が、あまり役にも立たない道路の修理に使われたりした<sup>xxiv</sup>。その資金は、作業に参加した人々にばらまかれた。ばらまかれたお金はすぐに農民の手を離れ、経営不振にあえぐ金融機関に流れ、タイの金融システムを救ったのかもしれない。そうであるなら、本当の目的は貧困対策ではなく、金融機関救済であったということになる。

タイ政府は IMF のガイドラインに従って緊縮政策を採用した。IMF の言いなりであった緊縮政策は国民に不人気で、それを野党は政府への攻撃材料に使った。2001 年にタクシン政権が登場すると、拡張的財政政策に転換する。与党の地盤でもある「タイで最も貧しい地方」(東北タイ)と、「2 番目に貧しい地方」(北タイ)はその恩恵を受け、人々はタクシンを支持している。一方で、野党の基盤であり、イスラム教徒が大多数を占める南タイは取り残されている。南タイは、東北タイや北タイよりも所得水準が高いと考えられているが、実際には貧困率は北タイよりも高い。特にマレーシア国境に近い県では状況はかなり悪化しているようである<sup>xxv</sup>。イスラム教徒の暴動など治安も悪化している。治安が悪化している地域には援助機関や研究者は入りにくい。援助は来ず、人も来ない。貧困はますます悪化し、治安も悪化するという悪循環に陥っていく。一方、東北タイは、交通の便もよく、快適なホテルがたくさんあり、人は入りやすい。そのような場所でエアコンの効いた快適な空間で、いかに東北タイは貧しいかというレポートが書き続けられている。そして、「豊かな貧困」が創り上げられていく。



## 結論

タイにおける地方間格差は非常に高いと考えられてきた。その格差の大きさは、人々の生活の質の差となって表れ、東北タイの人々の暮らしは非常に貧しいものであるに違いないと思われてきた。そのような大きな格差は、「貧しい東北タイ」から「豊かなバンコク」へ洪水のような「出稼ぎ」を引き起こしていると考えられた。しかし、現実にはそのような「出稼ぎ」は生じていない。安定した状態を保っているという意味で、均衡にあるように見える。このような現象は、「格差とは何か」という問題を突きつける。本稿で示したのは、農民が田舎で現に稼いでいる所得と、都会に出て稼げる所得とを比べてみると、それほど大きな差はないということである。本当の格差は別のところにあるのに、地方間格差だけが強調され、「貧しい東北タイ」が強調される。一部の人たちにとって、「貧しい地方」が必要なのである。

貧しい地方のイメージは創られ、固定化していく。危機の時にはタイを支援するために、多くの人々が貧困状態に陥っているということを強調する必要があった。多くの金融専門家が、タイのことなど何も知らないのにタイに派遣され、金融の知識などほとんどない経済学者が金融の専門家のように振る舞っていた。そして、まるで長い間危機が起こることを予想していたかのように後知恵を使ってなぜ経済危機が起きたのかを説明し、経済危機によっていかに多くの人々が貧困状態に陥っているかを分析するために統計をかき集めた。そして、経済危機の深刻さを示す数多くのレポートが書かれた。博士論文を書こうという若い研究者たちは、タイは貧しいに違いなく、危機後さらに貧しくなったであろうという先入観を持って、東北タイを訪れ、タイ人に対して失礼な質問を繰り返しながら、貧困を誇張するレポートばかりを読んで、自分の先入観を強固なものにしていった。

このようにして「貧困」のイメージは強化され、「豊かな貧困」が生まれてくる。その一方で、本当に支援を必要としている地域には治安の悪化を理由に入り込むことができない。貧困はますます悪化し、治安も悪化する。このような現実を所得に基づく貧困統計はどこまで捉えることができるだろうか。所得が増えたことによって貧困がなくなったように見えても、現実には南タイのような現実がある。手の付けやすいところから貧困対策を始めれば、貧困解消の成果は着実にあがっていくが、その一方で取り残された人たちを生み出す。このようなことをなくすためには、何が貧困なのかを突き詰めて考えておく必要がある<sup>xxvi</sup>。その方法が人々の生活の質を見ることであり、ケイパビリティ(潜在能力)を見ることである。それを見ようとしなない人は、本当の貧困から目を背けようとしている人である。

\* 本稿は、Yukio Ikemoto and Izumi Takei "Regional Income Gap and Migration: The Case in Thailand" *Harvard Asian Quarterly*, 2004 Summer <http://www.fas.harvard.edu/~asiactr/haq/> を書き直したものである。

本稿を作成するにあたり、タイ・チュラロンコン大学経済学部イサラ・サンティサート準教授から貴重な助言とコメントを頂いた。ここに深く謝意を表するとともに、本稿における誤りは、いうまでもなく筆者に帰することを付け加えたい。

## 参考文献

### 1 邦文文献

池本幸生、新江利彦「貧困政策とケイパビリティ: ベトナムの事例」『財政と公共政策』第27巻第2号、財政学研究会、2005年

国際協力銀行『貧困プロフィール タイ王国』国際協力銀行、2000年

セン、アマルティア『不平等の再検討－潜在能力と自由－』池本幸生、野上裕生、佐藤仁訳、岩波出版、1999年 (Sen, Amartia, *Inequality Reexamined*, Oxford University Press, 1992)

チェンバース、ロバート『第三世界の農村開発: 貧困の解決－私たちにできること』穂積智夫、甲斐田万智子訳、明石書店、1995年 (Chambers, Robert, *Rural development : putting the last first*, Longman Scientific & Technical, 1983)

### 2 外国文献

Behrman, J. R. and Tinakorn, P. "The Surprisingly Limited Impact of the Thai Crisis on Labor Including on Many Allegedly 'More Vulnerable' workers," Thai Development Research Institute (TDRI), 2000.

Ikemoto, Yukio and Uehara, Mine. "Income Inequality and Kuznets' Hypothesis in Thailand," *Asian Economic Journal* Vol. 14, No. 4 (December, 2000): 421-443.

Institute for Population and Social Research (IPSR), *Migration and The Rural Family: Sources of Support and Strain in A Mobile Society*: Bangkok,

Mahidol University Press,1997.

Harris, J. R. and Todaro, M. “Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis” *The American Economic Review*, Vol.60, No.1, 1970: 126-142.

National Statistical Office: NSO, *Population and Housing Census*, various years.

\_\_\_\_\_, *Report of Labor Force Survey*, various years.

\_\_\_\_\_, *Report of Migration Survey*, 1997.

\_\_\_\_\_, *Report of Socio-economic Survey*, various years.

Sarntisart, Isra. “Poverty Problem during the Economic Crisis” (タイ語), *Thammasat Economic Journal* Vol. 16 No. 3, September, 1998:1-19.

\_\_\_\_\_, “Socio-economic Silence in the Three Southern Provinces of Thailand,” a paper presented at the International Conference on The Capability Approach to Human Development, The University of Tokyo, Tokyo, 10-11 March, 2005.

World Bank, *Thailand Social Monitor: Thai Workers and the Crisis*, 2000.

---

i 「出稼ぎ」という言葉には「貧しさ」のイメージが染み付いている。そのため、「出稼ぎ」という言葉は用いられなくなってきている。そこで、本稿でも、できる限り「出稼ぎ」という言葉は使わないようにする。

ii Institute for Population and Social Research[1997]および Santisart[1998、2005]。

iii ジニ係数は0から1の間の値をとり、完全に平等なとき0、完全に不平等なとき1の値を示す。比較的平等な国のジニ係数は0.3程度、逆に比較的不平等な国のジニ係数は0.5程度である。

iv タイの転換点に関しては、Ikemoto and Uehara(2000)を参照のこと。

v バンkokと地方間の労働移動は、武井の農村調査によるとおよそ3つのパターンに分けられる。

① 若年男性および女性が、中学または高校を卒業後、数年間、バンkokで働いた後、結婚のため帰郷する。

② 既婚男性および女性が、農閑期にバンkokに働きに出る。

③ 既婚男性および女性が、子供を農村の両親に預け、長期間バンkokで働き、ソンクラーン(タイ正月)などに、年に数回帰省し、通常は郷里に仕送りをする。

vi 非常に単純な農産物加工まで製造業に分類することによって「製造業」を過大評価しようとするかもしれない。

vii Harris and Todaro (1970)参照。タイの場合には、友人・親戚などのネットワークを使って都市での就業を確実なものにしてから移動を行うことが多い。

- 
- viii バンコクでは農業労働者がほとんど存在しないため、対象から除く。
- ix 農業労働者と都市労働者の賃金はつながっている。農業労働者の賃金が安ければ、都市労働者の賃金も安くなる。それは工業化に有利な体制である。
- x 「貧しい」発展途上の国々から来た多くの人々は、日本に来て自国に送金するために貯金をする。彼らにとって日本と自国との間の大きな所得格差は望ましいものに見えているかもしれない。彼らにとって、日本は定住するところではなく、働いて貯金をする場所である。数年の日本滞在ののち、彼らは自国へ戻り、家族と楽しい時間を過ごすのである。
- xi 貧困線による貧困の計測には、貧困線を調節することによって貧困率を容易に操作できるように恣意性が入り込む余地がある。地方別の貧困線は各地方の物価水準によって調節しなければならないが、それを示す正確なデータは少ない。貧困線に相当する物価水準は、貧困層の消費バスケットを反映したものでなければならないが、この推計も稀にしか行なわれない。したがって、貧困線には相当の誤差が含まれる。この誤差の範囲内で貧困率を操作することが可能である。いずれにせよ、貧困率を取り扱う際には、細心の注意が必要である。
- xii 1998年の貧困率の増加は、1997年の経済危機の影響であると判断したくなるが、その前に更なる検討を行う必要があるだろう。前の注で述べたような恣意性はその理由のひとつである。
- xiii 調査期間が1995年の9月から1997年の9月までであったことを考慮すると、経済危機の影響はそれほど大きくなかったと考えられる。
- xiv いくつかの例外もある。例えば、Santisart(1998)、Behrman and Tinakorn(2000)などを参照。
- xv 輸出指向型製造業では、パーツ切り下げによって安くなったタイ製品を注文してくる外国企業からの対応に追われていた。経済危機によって最も大きな影響を受けたのは都市の富裕層であると考えられているが、実際には必ずしもそうではなかった。最も裕福な層の人々は、常に賢く行動し、危機であっても利潤を得たケースもある。
- xvi 経済危機後に失業したのは主に若年層であった。World Bank[2000]参照。
- xvii タイ農業・農業協同組合省 <http://www.oae.go.th/statistics/index.html>。ただし、南タイでは農業所得が20%も減少したために、総現金収入が減っている。この点については後で取り上げる。
- xviii 危機がもっと深刻であったはずのインドネシアでさえ、危機の後のジャワでも同じような状況であった。
- xix 武井が実施した東北タイでの農村調査で、村人たちの中には「イサーン(東北タイ)は貧しいから調査に来たんだろう」とか「貧しい農民の暮らしを見に来たのか」と口にする人もいた。村人たちは調査者の意図を敏感に感じとっている。調査者が「貧しい」という先入観を持ってやってくれば、それを感じとっている。村人たちにとって許し難いのは、外部の調査者が実態も知らずに「貧しい」という偏見をもって調査対象にされているということである。「人の役に立ちたい」という気持ちも、相手を哀れみの目で見ている(より正確には、見下している)のかもしれないし、その裏返しとして、優越感を持って見ているのかもしれない。
- xx チェンバース[1995]も同様の指摘を行っている。
- xxi タイにおける経済危機の影響については、国際協力銀行[2000]などがある。
- xxii World Bank、前掲書。
- xxiii 実際には宮沢基金とは関係のないものまで「ミヤザワ」の名で呼ばれていた。
- xxiv そのような道路は雨が降ると流れて消えてしまった、と現地の新聞は報道した。
- xxv Sarntisart[2005]参照。
- xxvi この点については、池本・新江[2005]参照。